

生産性向上支援訓練を実施する事業取組団体の募集案内

平成30年2月5日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
神奈川支部関東職業能力開発促進センター

1 趣旨

当機構では、地域の中小企業等における生産性向上に関する課題及び人材育成ニーズに対応した職業訓練（生産性向上支援訓練）を、民間機関等の教育資源を活用（民間委託）して実施しているところですが、さらに効果的な訓練の展開を図るため、以下のとおり、会員企業の生産性向上に取り組む事業主団体を募集し、基準を満たす事業主団体を事業取組団体として認定して会員企業に対する生産性向上支援訓練の実施を委託します。

2 募集内容

(1) 件名

「会員企業に対する生産性向上支援訓練実施業務」を委託する事業取組団体の募集

(2) 委託する事業の内容

会員企業に対する生産性向上支援訓練の実施

(3) 募集する生産性訓練のコース数

10コース程度

(4) 申請に当たっての留意事項

イ 申請者は、主たる事務所の所在地が神奈川県内にある者であること。

ロ 1団体当たりの申請コース数の上限は、2コースとする。

ただし、応募数を勘案して増加することは可能であること。

3 事業取組団体の認定基準

事業取組団体は、以下の(1)から(9)までに掲げる要件を全て満たす必要があります。

なお、複数の事業主団体が合同で本事業に取り組む場合、主として事業に取り組む事業主団体は以下の(1)から(6)まで並びに(8)及び(9)に掲げる要件を、それ以外の事業主団体は以下の(1)、(4)及び(9)に掲げる要件を満たす必要があり、以下の(7)については複数の事業主団体が合同で要件を満たす必要があります。

(1) 次のイからへまでのいずれかに該当する団体であること。

イ 中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条に規定する次の(イ)から(ヌ)までのいずれかに該当する団体

(イ) 事業協同組合

(ロ) 事業協同小組合

- (ハ) 信用協同組合
- (ニ) 協同組合連合会
- (ホ) 企業組合
- (ヘ) 協業組合
- (ト) 商工組合
- (チ) 商工組合連合会
- (リ) 都道府県中小企業団体中央会
- (ヌ) 全国中小企業団体中央会

ロ 商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）に規定する商店街振興組合及び商店街振興組合連合会

ハ 商工会議所法（昭和 28 年法律第 143 号）に規定する商工会議所

ニ 商工会法（昭和 35 年法律第 89 号）に規定する商工会

ホ 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）に規定する一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号）に規定する公益社団法人及び公益財団法人を含み、事業主を主な会員とし、事業主に対する支援を主な目的として設立され、活動している法人に限る。）

ヘ 上記イからホまでの事業主団体以外の事業主団体（事業主を主な会員とし、当該事業主に対する支援を主な目的として設立され、活動している団体に限る。）であって、次の（イ）及び（ロ）に該当する団体

（イ）団体の目的、組織、運営及び事業内容を明らかにする規約、規則等を有する団体であること。

（ロ）代表者が置かれているほか、事務局の組織が整備されていること。

- (2) 生産性向上支援訓練を適切に実施することができる事務運営体制を有していること。
- (3) 会員企業に対する人材育成を継続的に取り組んでいること。
- (4) 会員企業が抱える生産性向上に関する課題及び人材育成ニーズを的確に把握していること。
- (5) 生産性向上支援訓練を実施して会員企業の生産性向上に取り組む意欲と能力を有していること。
- (6) 生産性向上支援訓練の実施に必要な実績と経験を有した講師を用意できること。
- (7) 生産性向上支援訓練の実施に当たり受講者を 15 人以上（うち 8 人以上は会員企業の従業員とする。）確保できること。
- (8) 当該事業主団体を実施機関として活用することが、地域の中小企業等の生産性向上に効果的であると機構が認めた事業主団体であること。
- (9) 機構の指示に適切に対応できること。

4 生産性向上支援訓練事業取組団体募集要領を交付する日時及び場所

- (1) 日時

随時

なお、電子メールによる生産性向上支援訓練事業取組団体募集要領の送付を希望する場合は、次の（２）の部署に事前に電話すること。

※ 応募者多数の場合は、募集を早期に締め切る場合があること。

※ 下記５の事業説明の機会に交付可能であること。

（２）場所

神奈川県横浜市旭区南希望が丘 78 番地

神奈川支部関東職業能力開発促進センター

生産性向上人材育成支援センター・訓練第 2 課 担当：山口、秋山

TEL：045-391-2819 FAX：045-391-9699

（３）持参するもの

来所して受領する場合は、生産性向上支援訓練事業取組団体募集要領を受領する者の名刺

5 事業説明等の実施

事業取組団体に係る説明を希望する団体は、電話等で上記 4（２）の担当部署に、事業説明を受ける希望がある旨を連絡してください。

当センターにおいて、説明日時、場所等を調整の上、当センターに来所いただくか、又は当センター職員が団体を訪問すること等により事業説明等を行います。

6 その他

詳細は、生産性向上支援訓練事業取組団体募集要領によります。

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。